

令和3年度 事業報告書

 学校法人 北杜学園

1. 法人の概要

(1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人北杜学園
- ② 主たる事務所
(住所) 宮城県仙台市青葉区中央四丁目 7 番 20 号 (学園本部)
(電話番号) 022 - 217 - 8880
(FAX番号) 022 - 217 - 8881
(ホームページアドレス) <https://hokuto.ac.jp>

(2) 学園理念

自主・友愛・至誠の理念の下、地域社会に貢献できる豊かな人間性を備えた専門職業人を育成する。

(3) 学校法人北杜学園の沿革

- 昭和 55 年 4 月 東北初の総合ビジネス系の学校として、仙台スクールオブビジネス (現 仙台医療福祉専門学校) を創立。仙台市青葉区五橋に五橋校舎落成。
- 昭和 56 年 3 月 宮城県より、学校法人格の取得ならびに専修学校の認可を受ける。
- 昭和 61 年 4 月 学校法人大原学園 (東京都) と提携し、仙台大原簿記専門学校 (現 仙台大原簿記情報公務員専門学校) を開校。
- 平成 元年 4 月 厚生大臣より宮城県初の介護福祉士養成施設の指定を受ける。
- 平成 3 年 9 月 仙台市青葉区北目町に北目町校舎落成。
- 平成 5 年 4 月 厚生大臣より社会福祉主事養成機関の指定を受ける。
- 平成 8 年 4 月 厚生大臣より理学療法士、作業療法士養成施設の指定を受け、仙台医療技術専門学校を開校。仙台市太白区長町に長町校舎落成。
- 7 月 仙台市青葉区中央に中央校舎本館落成。
- 平成 13 年 1 月 仙台市青葉区中央に中央校舎 2 号館落成。
- 4 月 厚生労働大臣より言語聴覚士養成所の指定を受け、東北初の四年制大学卒業生対象の言語聴覚学科を設置。
- 平成 16 年 2 月 仙台市青葉区中央に中央校舎 3 号館落成。
- 10 月 仙台市青葉区中央に中央校舎 5 号館落成。
- 平成 18 年 4 月 仙台市青葉区中央に中央校舎 3 号館 ANNEX 落成。

- 平成 20 年 2 月 宮城県知事より認可を受け学校法人日本建設学園と合併し、東北理工専門学校（現仙台工科専門学校）を設置校に加える。
- 平成 21 年 4 月 文部科学大臣より学校法人組織変更認可、短期大学設置認可及び看護師学校養成校の指定を受け、仙台市若林区五橋に仙台青葉学院短期大学を、看護学科及びキャリアデザイン学科（現 ビジネスキャリア学科）の 2 学科にて開学。
- 平成 22 年 4 月 文部科学大臣及び宮城県知事より認可を受け、宗教法人陸奥国分寺より仙台デザイン専門学校の運営を引継ぎ、設置校に加える。
- 仙台市青葉区栗生に HOKUTO SPORTS SQUARE 落成。
- 平成 23 年 2 月 仙台市太白区长町に長町校舎新棟落成。
- 平成 25 年 3 月 仙台市若林区五橋に五橋校舎 2 号館新棟落成。
- 4 月 文部科学大臣より学科設置認可及び教職課程認定を、東北厚生局長より保育士養成施設の指定を受け、仙台青葉学院短期大学にこども学科を設置。
文部科学大臣より学則変更認可及び理学療法士・作業療法士学校の指定を受け、仙台青葉学院短期大学にリハビリテーション学科を設置。
- 東北厚生局長より東北初の社会福祉士一般養成施設の指定を受け、e-Learning を活用した通信課程を設置。
- 平成 26 年 4 月 文部科学大臣より学則変更認可及び歯科衛生士学校の指定を受け、仙台青葉学院短期大学に歯科衛生学科を設置。
- 平成 27 年 4 月 文部科学大臣より学科設置認可を、東北厚生局長より栄養士養成施設の指定を受け、仙台青葉学院短期大学に栄養学科を設置。
- 平成 28 年 3 月 仙台医療技術専門学校を閉校。
- 平成 28 年 4 月 文部科学大臣より学則変更認可を受け、仙台青葉学院短期大学に観光ビジネス学科を設置。
- 平成 29 年 3 月 仙台青葉学院短期大学長町キャンパスに新校舎落成
- 平成 29 年 4 月 仙台医療福祉専門学校に留学生対象の国際総合ビジネス学科を開設。
- 平成 31 年 4 月 文部科学大臣より学科設置認可を受け、仙台青葉学院短期大学に現代英語学科を設置。
- 令和 3 年 4 月 文部科学大臣より学則変更認可及び言語聴覚士学校の指定を受け、仙台青葉学院短期大学に言語聴覚学科を設置。

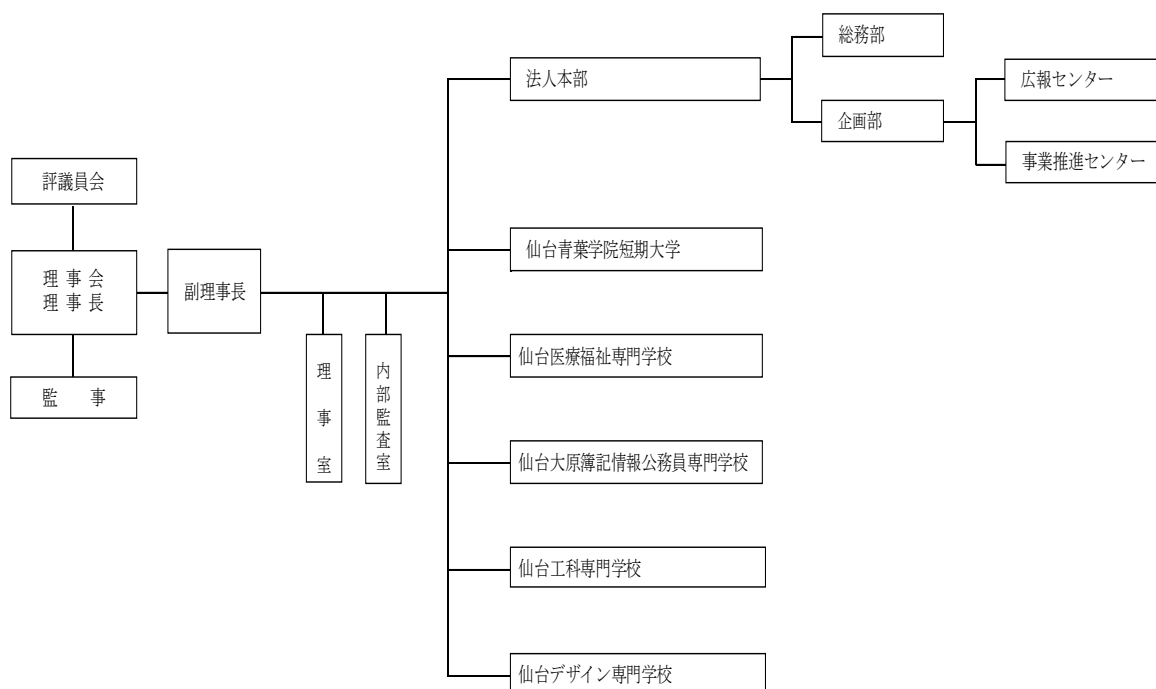
(4) 設置する学校・学科等の学生数の状況

(令和3年5月1日現在)

学校	学科 (修業年限)	入学数 (人)	在籍数 (人)
仙 台 青 葉 学 院 短 期 大 学	看護学科 (3年課程)	92	267
	ビジネスキャリア学科 (2年課程)	161	313
	こども学科 (2年課程)	102	200
	リハビリテーション学科 (3年課程)	99	316
	歯科衛生学科 (3年課程)	77	214
	栄養学科 (2年課程)	81	167
	観光ビジネス学科 (2年課程)	65	128
	現代英語学科 (2年課程)	26	66
	言語聴覚学科 (3年課程)	45	45
	学 校 計	748	1,716
仙 台 医 療 福 祉 専 門 学 校	医療事務総合学科 (2年課程)	340	642
	医薬品総合学科 (2年課程)		
	医療事務学科 (1年課程)		
	診療情報管理学科 (3年課程)		
	国際総合ビジネス学科 (2年課程)		
	社会福祉学科 (2年課程)		
	介護福祉学科 (2年課程)		
	言語聴覚学科 (2年課程)		
	社会福祉士養成通信課程 (1年9ヵ月・9ヵ月課程)		
仙 台 大 原 簿 記 情 報 公 務 員 専 門 学 校	OA事務学科 (1年・2年課程)	463	791
	経理事務学科 (1年・2年課程)		
	情報システム学科 (2年・3年・4年課程)		
	ビジネス学科 (2年課程)		
	税理士会計士学科 (2年・2年4ヵ月・3年・4年課程)		
	税理士会計士専攻学科 (1年課程)		
	行政公務員学科 (1年・2年課程)		
	法律公務員学科 (1年・2年課程)		
	総合公務員学科 (1年・2年課程)		
仙 台 工 科 専 門 学 校	測量学科 (1年課程)	202	331
	環境土木工学科 (2年課程)		
	大工技能学科 (2年課程)		
	建築デザイン学科 (2年課程)		
仙 台 デ ザ イン 専 門 学 校	グラフィックデザイン学科 (2年課程)	133	226
	学 園 計	1,886	3,706

(5) 学園組織図

(令和3年5月1日現在)



(6) 役員概要

(令和4年5月24日現在)

① 理事

選任区分		定員(人)	現員(人)
第1号	短期大学学長	1	1
第2号	設置する専門学校の校長(理事会選任)	1	1
第3号	評議員(理事会選任)	2~3	3
第4号	学識経験者(理事会選任)	3~4	4
計		7~9	9

② 監事 定員2 現員2

- 理事長 鈴木 一樹 (仙台医療福祉専門学校校長, 仙台デザイン専門学校校長)
- 副理事長 鈴木 浩二 (法人本部長)
- 理事 田林 暁一 (仙台青葉学院短期大学学長)
- 理事 岩間 正典 (仙台青葉学院短期大学副学長)
- 理事 佐直 信彦 (仙台青葉学院短期大学リハビリテーション学科特任教授)
- 理事 瀬川 純 (仙台青葉学院短期大学事務局長)
- 理事 藤田 奈美子 (理事室長, 仙台青葉学院短期大学学長室長)
- 理事 稲葉 信義 (非常勤, 前仙台市副市長)
- 理事 日比野 正樹 (非常勤, 会社代表)
- 監事 我妻 崇 (非常勤, 弁護士)
- 監事 関 一馬 (非常勤, 会社代表)

寄附行為第13条により、理事長及び副理事長が、本法人の全ての業務について本法人を代表する。

(7) 評議員の概要

(令和4年5月24日現在)

選任区分		定員(人)	現員(人)
第1号	法人教職員で理事会において選任された者	4~5	5
第2号	法人が設置する学校を卒業した者で、年齢25歳以上の者のうちから、理事会において選任された者	3~4	4
第3号	学識経験者のうちから、理事会において選任された者	8~10	10
計		15~19	19

(8) 教職員の概要

(令和3年5月1日現在)

教員	常勤	184人
	非常勤	352人
職員	常勤	83人

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

① 教育活動

各校において、教育目標、養成人材像、3ポリシー等を定め、それらに基づき教育課程を編成、実施している。また、それらの活動に対して、各校内における自己点検・評価及び外部委員による外部評価を行い、PDCAサイクルを回している。

①-1 学生の資格・検定取得

教育活動の結果を受けた令和3年度の資格・検定取得状況を以下に記す。

学校名	資格・検定名	人数
仙台青葉学院短期大学	看護師国家資格	84人
	理学療法士国家資格	58人
	作業療法士国家資格	9人
	歯科衛生士国家資格	67人
	幼稚園教諭二種免許状	94人
	保育士国家資格	91人
	栄養士免許	83人
	地方公務員(県職員・市区町村職員)	17人
	秘書技能検定準1級	1人
	秘書技能検定2級	30人
	日商簿記検定2級	2人
	全経簿記能力検定1級	3人
	リテールマーケティング(販売士)検定2級	3人
	ファイナンシャルプランニング技能検定2級	2人
	医療事務技能審査試験	14人
国内旅行業取扱管理者試験	11人	

仙台医療福祉専門学校	言語聴覚士国家資格	15人
	介護福祉士国家資格	41人
	社会福祉士国家資格	26人
	診療情報管理士	10人
	社会福祉主事任用資格	22人
	秘書技能検定2級	31人
	医療事務技能審査試験	95人
仙台大原簿記情報公務員専門学校	公認会計士試験（論文式）	2人
	公認会計士試験（短答式）	7人
	税理士試験（簿記論）	16人
	税理士試験（財務諸表論）	14人
	税理士試験（消費税法）	1人
	税理士試験（法人税法）	1人
	日商簿記検定1級	16人
	日商簿記検定2級	66人
	全経簿記上級	15人
	秘書技能検定準1級	15人
	リテールマーケティング（販売士）検定2級	20人
	宅地建物取引士資格試験	9人
	基本情報技術者試験	8人
	応用情報技術者試験	1人
	国家公務員	122人
	自衛官	137人
	地方公務員（都道府県職員・市区町村職員）	71人
	警察官	21人
	消防官	17人
	仙台工科専門学校	測量士国家試験
測量士補国家資格		46人
2級建築施工管理技士補		17人
2級建築CAD検定		16人
3級建築CAD検定		66人
色彩士検定3級		8人
仙台デザイン専門学校	レタリング技能検定2級	2人
	レタリング技能検定3級	108人
	色彩士検定3級	41人

①-2 教育力向上のための取組

新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、遠隔授業への切り替えや実施可能な体制整備を行った。より実践的な教育を提供すべく、感染対策を行ったうえで可能な限り対面授業を実施した。受け入れ困難となった学外実習についても学内実習に切り替えるなど、柔軟に対応した。また、遠隔授業の実施にあたっては、ICT活用プロジェクトチームの立ち上げや、学外の研修会への参加のほか、学内でも勉強会を開催するなど、検討・改善を継続的に行った。対面授業・遠隔授業の効果的

実施等，引き続き全設置校で取り組んでいく。

また，各専門分野における最新知識，技術の研究等を進め，授業等を通じて学生へ還元を行っている。

①-3 地域等学園外と連携した教育活動

主な活動は以下のとおり。

【短期大学部門】

- ・新型コロナウイルス感染症応援派遣に登録し，本学教員4名を仙台市保健所支所に派遣
- ・NPO法人ふうどばんく東北 AGAIN（あがいん）との連携協定に基づき，キャンパス内でフードバンク活動を実施
- ・地方自治体主催の研修等において本学教員が講師を担当
- ・地元企業と連携し，新商品の開発や，SDG s の取組提案を行った。
- ・気仙沼スローフェスタにおいて，本学教員が歯の健康をテーマとしたブースに参加
- ・仙台市若林区健康づくりボランティアに教員，学生が参加
- ・株式会社ネクストエージと連携し，SDG s 紙芝居「うらしま次郎」「わらしべ長者 そのあと」「かぐや姫 そのあと」を制作し，近隣の保育園で披露
- ・ホテルメトロポリタン仙台やスカイパレスアソシエイツとの連携協定に基づき，実践的な授業を開講
- ・学都仙台コンソーシアム サテライトキャンパス公開講座を2講座開講
- ・宮城県高大連携事業に基づく公開講座開講を6講座開講

【専門学校部門】

- ・宮城県福祉人材センター主催の「介護技術ステップアップ講習会」等において，専任教員が講師を担当
- ・日商簿記検定受験希望者，公務員試験受験希望者等を対象に，無料講習会を開催
- ・企業等と連携し，「東北高等学校対抗簿記大会」を開催
- ・仙台市科学館で開催された「測量の日」を記念して行われた「地図と測量のミニフェスタ」において，GPS やドローンについての体験会を実施
- ・高校生ものづくりコンテスト東北大会及び宮城県大会 測量部門において，専任教員が審査委員長を務める
- ・文部科学省 #知る専ロゴマークコンテストにおいて，最優秀賞である文部科学大臣賞及び優秀賞を学生が受賞
- ・企業や各種団体が主催するデザインコンペに学生が参加し，最優秀賞等を受賞

①-4 社会人・e-learning 事業

働きながら資格取得やキャリアアップを目指す社会人等を支援するため，以下の教育事業を実施している。

- ・社会福祉士国家試験受験資格を取得できる「仙台医療福祉専門学校 社会福祉士養成通信課程（一般，短期）」

- ・実務経験ルートで介護福祉士を目指す「仙台医療福祉専門学校 介護福祉士実務者研修通信課程」
 - ・保育現場におけるリーダー的職員の育成や資質向上を目的とした研修であり、かつ、保育士の処遇改善にも結びつくものでもある「仙台青葉学院短期大学 保育士等キャリアアップ研修」
 - ・中学生以上を対象に、漫画等グラフィックデザインについて学ぶ「仙台デザイン専門学校 絵師・イラストレーター通信講座」
- 時間・場所を選ばずに学習できる e-learning システム等を活用し、生涯学習ニーズに応じていく。

② 研究活動

仙台青葉学院短期大学においては、以下のような活動を行っている。

- ②-1 『研究紀要 青葉 Seiyō』を年2回発行し、主に東北6県の大学及び短期大学等に配布している。
- ②-2 個人研究費の他、学長裁量研究費及び奨励研究費を配分し、教育研究の支援体制を整備している。
- ②-3 科学研究費助成事業の研究代表者または研究分担者として外部資金を獲得している。

③ 修学支援制度

③-1 北杜学園奨学金制度

経済的理由により修学が困難な学生生徒に対する奨学金給付事業を令和3年度も継続して実施した。

③-2 授業料特別減免制度

経済的理由により修学が困難な学生生徒に対する授業料減免事業を実施した。

③-3 学費分納制度

経済的理由により修学が困難な学生生徒に対して、学費分納制度を令和3年度も継続して実施した。この制度は、各学年完納タイプと卒業後延長納付タイプに分けられる。

③-4 特待生制度（成績上位者・資格・試験・部活動等）

高等学校等在学中の学業や部活動の状況、本学園が実施する試験での成績上位者に対して学費を減免した。また、短期大学の一部学科では、在学中に学園が指定する資格を取得した者に対して奨学金を支給した。

これら制度の他、卒業生・親族入学優遇制度なども含め、令和3年度は延べ2,710人に対して学園独自の修学支援を行った。

加えて、国の高等教育修学支援新制度の支援対象として、令和3年度は591人に対して入学金、授業料減免を行った。

④ FD・SD活動

④-1 FD活動

【短期大学部門】

- ・「授業改善アンケート」を前年度に引き続きLMSを利用して前期、後期に実施
- ・「学内研究発表会」を開催

以下は、学科FD分科会を中心に開催した主な内容

- ・カリキュラム改正に関する研修会の開催
- ・研究推進に関する研修会の開催
- ・ポストコロナに向けての授業のありかたに関する研修会の開催
- ・国家試験対策に関する研修会の開催
- ・シラバス作成に関する研修会の開催

【専門学校部門】

- ・学生授業アンケートを行い、授業内容の再確認及び教授法の改善を図った。

以下は、専門分野ごとに外部研修会等への参加や学内で開催した研修会等の主な内容

- ・各種養成施設団体、関連協議会等主催の研修会に教員が参加
- ・宮城県専修学校各種学校連合会主催の留学生担当者セミナー、新任教員研修、中堅教職員研修等に教員が参加
- ・販売士セミナー、中小企業会計セミナー等に教員が参加
- ・就職指導研修会等を学内にて実施
- ・造形テクニックの習得を目指した教員研修会を実施

④-2 SD活動

【短期大学部門】

- ・「コロナ禍における学生への対応」、「自己点検・評価報告書の作成について」、「ハラスメントのない大学をめざして」、「発達障害の学生の理解と対応のために」をテーマに、SD研修会を開催
- ・全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会、山形大学FDネットワークつばさFD協議会等の学外研修会に専任教職員が参加

【専門学校部門】

- ・宮城県専修学校各種学校連合会主催する研修会等に教職員が参加
- ・全国経理教育協会研修会に職員が参加

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

① 中期的な計画

令和2年4月から令和9年3月までの7年間の中期経営計画について、2年目となる令和3年度も、重点目標を中心に取り組んだ。カリキュラムの見直し、全設置校での学生満足度調査実施や、新規事業として仙台青葉学院短期大学 救急救命学科の設置に向けた企画立案等を行った。

② 事業計画の進捗・達成状況

②-1 (仮称) 中央校舎7号館用地取得

仙台市青葉区中央四丁目内に校舎用地を取得し、新校舎建築の準備を進めた。なお、令和4年度中の完成を目指す。新規事業構想や学生数等を踏まえ、短期大学校舎として使用する計画である。

②-2 学習環境整備

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、対面授業だけでなく、オンデマンド授業・オンライン授業等が実施できるよう、令和3年度に引き続き、学習環境整備を進めた。また、年度当初に計画・予算化した施設設備投資を確実に実施した。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(単位；円)

収入の部	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	4,010,205,000	3,918,753,709	91,451,291
手数料収入	47,475,000	45,690,134	1,784,866
寄付金収入	0	90,000,000	△90,000,000
補助金収入	484,342,000	512,381,289	△28,039,289
資産売却収入	801,380,000	971,391,094	△170,011,094
付随事業・収益事業収入	42,240,000	37,724,461	4,515,539
受取利息・配当金収入	6,500,000	12,252,899	△5,752,899
雑収入	70,226,000	137,632,281	△67,406,281
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,050,643,000	954,833,245	95,809,755
その他の収入	710,876,145	681,311,569	29,564,576
資金収入調整勘定	△1,001,252,900	△991,403,251	△9,849,649
前年度繰越支払資金	4,637,239,133	4,637,239,133	
収入の部合計	10,859,873,378	11,007,806,563	△147,933,185

支出の部	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,882,105,000	1,877,698,867	4,406,133
教育研究経費支出	1,241,079,000	1,213,483,869	27,595,131
管理経費支出	559,811,000	477,144,595	82,666,405
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,505,302,000	1,455,099,444	50,202,556
設備関係支出	102,262,000	118,718,419	△16,456,419
資産運用支出	650,138,000	700,836,220	△50,698,220
その他の支出	212,372,888	215,720,535	△3,347,647
資金支出調整勘定	△160,500,000	△143,097,381	△17,402,619
翌年度繰越支払資金	4,817,303,490	5,092,201,995	△274,898,505
予備費	50,000,000		50,000,000
支出の部合計	10,859,873,378	11,007,806,563	△147,933,185

② 活動区分資金収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(単位；円)

科 目	金 額
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	4,739,194,874
教育活動資金支出計	3,568,327,331
差引	1,170,867,543
調整勘定等	6,667,117
教育活動資金収支差額	1,177,534,660
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	597,478,344
施設整備等活動資金支出計	2,173,817,863
差引	△1,576,339,519
調整勘定等	△39,384,005
施設整備等活動資金収支差額	△1,615,723,524
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金差額）	△438,188,864
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	999,160,874
その他の活動資金支出計	100,501,087
差引	898,659,787
調整勘定等	△5,508,061
その他の活動資金収支差額	893,151,726
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	454,962,862
前年度繰越支払資金	4,637,239,133
翌年度繰越支払資金	5,092,201,995

③ 事業活動収支計算書（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(単位：円)

教 育 活 動	事 業 活 動	科 目	予 算	決 算	差 異		
教 育 活 動 収 入 の 部	事 業 活 動 収 入 の 部	学生生徒等納付金	4,010,205,000	3,918,753,709	91,451,291		
		手 数 料	47,475,000	45,690,134	1,784,866		
		寄 付 金	0	90,000,000	△90,000,000		
		経 常 費 等 補 助 金	482,342,000	509,394,289	△27,052,289		
		付 随 事 業 収 入	37,240,000	35,724,461	1,515,539		
		雑 収 入	70,226,000	89,399,633	△19,173,633		
		教育活動収入計	4,647,488,000	4,688,962,226	△41,474,226		
		事 業 活 動 支 出 の 部	事 業 活 動 支 出 の 部	人 件 費	1,915,800,000	1,902,665,566	13,134,434
				教 育 研 究 経 費	1,573,785,000	1,534,164,592	39,620,408
				管 理 経 費	627,448,000	540,491,170	86,956,830
徴 収 不 能 額 等	0			6,311,342	△6,311,342		
教育活動支出計	4,117,033,000			3,983,632,670	133,400,330		
支		教育活動収支差額	530,455,000	705,329,556	△174,874,556		
教 育 活 動 外 収 入 の 部	事 業 活 動 外 収 入 の 部	受取利息・配当金	6,500,000	12,252,899	△5,752,899		
		その他の教育活動外収入	5,000,000	50,401,398	△45,401,398		
		教育活動外収入計	11,500,000	62,654,297	△51,154,297		
教 育 活 動 外 支 出 の 部	事 業 活 動 外 支 出 の 部	借入金等利息	0	0	0		
		その他の教育活動外支出	0	0	0		
		教育活動外支出計	0	0	0		
支		教育活動外収支差額	11,500,000	62,654,297	△51,154,297		
経 常 収 支 差 額			541,955,000	767,983,853	△226,028,853		
特 別 収 入 の 部	事 業 活 動 収 入 の 部	資 産 売 却 差 額	115,193,000	116,809,555	△1,616,555		
		その他の特別収入	2,000,000	4,156,103	△2,156,103		
		特 別 収 入 計	117,193,000	120,965,658	△3,772,658		
	事 業 活 動 支 出 の 部	事 業 活 動 支 出 の 部	資 産 処 分 差 額	0	9,828,684	△9,828,684	
			その他の特別支出	0	741,700	△741,700	
			特 別 支 出 計	0	10,570,384	△10,570,384	
支		特 別 収 支 差 額	117,193,000	110,395,274	6,797,726		
予 備 費			50,000,000		50,000,000		
基本金組入前当年度収支差額			609,148,000	878,379,127	△269,231,127		
基本金組入額合計			△1,617,564,000	△1,379,710,774	△237,853,226		
当年度収支差額			△1,008,416,000	△501,331,647	△507,084,353		
前年度繰越収支差額			41,586,059	41,586,059	0		
基本金取崩額			0	0	0		
翌年度繰越収支差額			△966,829,941	△459,745,588	△507,084,353		

(参考)

事 業 活 動 収 入 計	4,776,181,000	4,872,582,181	△96,401,181
事 業 活 動 支 出 計	4,167,033,000	3,994,203,054	172,829,946

④ 貸借対照表（令和4年3月31日）

（単位；円）

資産の部	本年度末	前年度末	増減
固定資産	18,606,980,981	18,184,972,643	422,008,338
流動資産	5,187,104,028	4,778,639,936	408,464,092
資産の部合計	23,794,085,009	22,963,612,579	830,472,430
固定負債	305,864,692	281,034,743	24,829,949
流動負債	1,194,532,712	1,267,269,358	△72,736,646
負債の部合計	1,500,397,404	1,548,304,101	△47,906,697
基本金	22,753,433,193	21,373,722,419	1,379,710,774
繰越収支差額	△459,745,588	41,586,059	△501,331,647
純資産の部合計	22,293,687,605	21,415,308,478	878,379,127
負債及び純資産の部合計	23,794,085,009	22,963,612,579	830,472,430

(2) 財務の状況に関する補足説明

① 学校法人会計の特徴と企業会計との違い

<学校法人会計の特徴>

私立学校は、それぞれの建学の精神に基づく教育研究活動を、将来にわたり継続的に実施していくことが求められている。このことから、その会計処理についても、主に営利を目的とする企業等とは異なり、長期的視点から継続的な運営を可能にすることを前提とした収支の均衡が図られているかどうかを把握することが求められるという特性を有している。

このような私立学校の特性を踏まえて、私学助成を受ける学校法人が適正な会計処理を行うための統一的な会計処理の基準として、昭和46年に文部省令により学校法人会計基準が制定された。制定以来50年が経過する中で、数度にわたる改正が行われ、現在の「学校法人会計基準」となっている。

学校法人が作成しなければならない計算書類のうち基本となるものは以下のとおりである。

(i) 資金収支計算書

(ii) 事業活動収支計算書

(iii) 貸借対照表

(i) 資金収支計算書

- ・当該会計年度（4月1日～翌年3月31日）に行った諸活動に対応する全ての資金の動きを明らかにするもの
- ・支払資金（現金及び預貯金）のてん末を表す

(ii) 事業活動収支計算書

- ・当該会計年度の事業活動収支について、教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分してその内容と均衡状態を明らかにし、経営状況を表すもの
- ・事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算するものである。事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び用役の対価に基づいて計算す

る

- ・事業活動収支計算は、事業活動収入額から事業活動支出額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行う

(iii) 貸借対照表

- ・期末（年度末）における資産・負債・純資産の額を明らかにし、財政状態の健全性を表すもの

<企業会計との違い>

企業の場合、利潤の獲得を主な事業目的とするが、学校法人の場合は、教育研究の永続的な遂行を目的とする。そのため、事業の成果を表す計算書類の種類及び内容が異なる。

学校法人会計における計算書類は上述のとおりであり、企業会計における財務諸表は、キャッシュフロー計算書、損益計算書、貸借対照表などである。

資金収支計算書とキャッシュフロー計算書は、資金の動きを明らかにする点で似ている。

事業活動収支計算書は、経営状況を表すという点において損益計算書と似ているが、どれだけ利益や損失が発生したかを表す損益計算書に対し、事業活動収支計算書は、教育研究活動を永続するための収支バランスを測るものであるという違いがある。また、学校法人会計特有の概念である基本金についても、学校経営の健全な永続性を求めるものである。

貸借対照表では、企業会計及び学校法人会計ともに「資産－負債＝純資産」となる。企業会計では、純資産を資本ともいうが、学校法人会計では、純資産は基本金の部と繰越収支差額の部から構成され、資本という概念はない。

② 学校法人会計における主な科目の説明

学校法人会計における主な科目について説明する。

[基本金]

学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入のうちから組入れた金額。学校法人会計基準では次に掲げる金額に相当する金額を基本金に組み入れるものと定めている

第1号基本金＝設立や規模の拡大若しくは、教育の充実向上のために取得した固定資産の額

第2号基本金＝将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額

第3号基本金＝基金として継続的に保持し、運用する金銭その他の資産の額

第4号基本金＝恒常的に保持すべき資金

[学生生徒等納付金]

教育研究活動の対価としての性質を有し、在学条件として義務的かつ一律に納付させる、授業料・実験実習料や、学生生徒等を就学させるにあたって義務的かつ一律に納付させる入学金等

[人件費]

教員・職員等に支給する、本俸（学校法人の給与規定に基づく基本給）、期末手当（賞与）、その他手当（扶養手当、通勤手当等）、所定福利費（雇用保険、労災保険等）などの経費

[教育研究経費]

教育・研究活動や学生・生徒の学習支援、課外活動支援に支出する経費

[管理経費]

総務・人事・経理業務や学生・生徒募集など、教育・研究活動以外の活動に支出する経費

[資金収支調整勘定]

当該年度における支払資金の実際の収入と支出だけで計算したのでは不十分なため、前年度以前に収入・支出されたもので当該年度の活動に属するもの、翌年度以後に収入・支出となるが当該年度の活動に属するものも含めて計算する。当該年度の諸活動に対応する収支と資金の実際の収支とを一致させるために用いる勘定のこと

[事業活動収入]

当該会計年度の学校法人の負債とならない収入

[事業活動支出]

当該会計年度において消費する資産の取得価額及び用役の対価に基づいて計算するもの

③ 学校法人北杜学園の財務の状況

<令和3年度決算の概要>

(i) 資金収支計算書

資金収支決算は、資金収入が63億70百万円、資金支出が59億15百万円、その結果、翌年度繰越支払資金は50億92百万円となった。

(ii) 事業活動収支計算書

事業活動収支決算は、次のとおりである。教育活動収支については、教育活動収入が46億88百万円、教育活動支出が39億83百万円、教育活動収支差額が7億5百万円であった。教育活動外収支については、教育活動外収入が62百万円、教育活動外支出が0百万円、教育活動外収支差額が62百万円となり、経常収支差額は7億67百万円であった。特別収支については、特別収入が1億20百万円、特別支出が10百万円、特別収支差額は1億10百万円であった。したがって、基本金組入前当年度収支差額は8億78百万円、基本金組入額が13億79百万円であるため、当年度収支差額は5億1百万円の支出超過であった。翌年度繰越収支差額は4億59百万円の支出超過となった。

(iii) 貸借対照表

貸借対照表は、資産の部237億94百万円、負債の部15億0百万円、純資産の部222億93百万円となった。

(3) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

フロー、ストック共に健全な状況であると考えている。事業活動収支における基本金組入前当年度収支差額はプラスで推移している。また、流動比率や純資産構成比率も安定している。今後、18歳人口の減少に備え、各校・各学科の独立採算制の管理をより徹底し、財務基盤の安定性を維持していく必要がある。また同時に、教育研究環境の充実に向けた投資を持続的に実施していく方針である。

財産目録

令和4年3月31日

I 資産総額	24,773,944,996 円
内1 基本財産	14,471,219,761 円
2 運用財産	9,322,865,248 円
3 収益事業用財産	979,859,987 円
II 負債総額	1,501,530,788 円
III 正味財産	23,272,414,208 円

区分	金額
資産	
1 基本財産	
土地	26,010.27 m ² 6,499,067,652 円
建物	49,906.52 m ² 7,098,414,926 円
教具・校具・備品	11,719 点 652,937,075 円
図書	43,421 冊 157,621,618 円
その他	63,178,490 円
2 運用財産	
現金預金	5,092,201,995 円
第2号基本金引当特定資産	1,200,000,000 円
その他	3,030,663,253 円
3 収益事業用財産	979,859,987 円
資産総額	24,773,944,996 円
負債	
1 固定負債	305,864,692 円
2 流動負債	1,194,532,712 円
3 収益事業用負債	1,133,384 円
負債総額	1,501,530,788 円
正味財産（資産総額－負債総額）	23,272,414,208 円

監 査 報 告 書

令和4年5月24日

学校法人 北 杜 学 園
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

監事 我妻 崇

監事 関 一馬

私たちは、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、学校法人北杜学園の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めます。

以上

令和 3 年度 財務報告

資金収支計算書

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

法人名：学校法人 北杜学園

区分名：部門全体

(単位 円)

収入の部				
科	目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入		4,010,205,000	3,918,753,709	91,451,291
授業料収入		3,639,350,000	3,538,898,000	100,452,000
入学金収入		357,150,000	366,370,000	△ 9,220,000
教材実習費収入		7,685,000	7,465,709	219,291
維持費収入		6,020,000	6,020,000	0
手数料収入		47,475,000	45,690,134	1,784,866
入学検定料収入		33,800,000	30,597,000	3,203,000
試験料収入		3,080,000	4,973,000	△ 1,893,000
証明手数料収入		1,525,000	1,492,725	32,275
その他の手数料収入		9,070,000	8,627,409	442,591
寄付金収入		0	90,000,000	△ 90,000,000
特別寄付金収入		0	90,000,000	△ 90,000,000
補助金収入		484,342,000	512,381,289	△ 28,039,289
国庫補助金収入		346,940,000	349,759,700	△ 2,819,700
宮城県補助金収入		136,800,000	161,379,800	△ 24,579,800
仙台市補助金収入		602,000	1,241,789	△ 639,789
資産売却収入		801,380,000	971,391,094	△ 170,011,094
施設売却収入		0	4,451,964	△ 4,451,964
設備売却収入		0	39,380	△ 39,380
有価証券売却収入		801,380,000	916,899,750	△ 115,519,750
有価証券償還収入		0	50,000,000	△ 50,000,000
付随事業・収益事業収入		42,240,000	37,724,461	4,515,539
補助活動収入		1,130,000	807,232	322,768
収益事業収入		5,000,000	2,000,000	3,000,000
附帯事業収入		30,640,000	25,908,261	4,731,739
受託事業収入		5,470,000	9,008,968	△ 3,538,968
受取利息・配当金収入		6,500,000	12,252,899	△ 5,752,899
その他の受取利息・配当金収入		6,500,000	12,252,899	△ 5,752,899
雑収入		70,226,000	137,632,281	△ 67,406,281
施設設備利用料収入		40,000,000	42,726,392	△ 2,726,392
為替差益収入		0	41,352,105	△ 41,352,105
退職金社団交付金収入		11,476,000	23,354,748	△ 11,878,748
その他の雑収入		18,750,000	30,199,036	△ 11,449,036
借入金等収入		0	0	0
前受金収入		1,050,643,000	954,833,245	95,809,755
授業料前受金収入		712,864,000	648,143,000	64,721,000
入学金前受金収入		326,667,000	286,970,000	39,697,000
教材実習費前受金収入		4,200,000	10,768,045	△ 6,568,045
維持費前受金収入		912,000	440,000	472,000
附帯事業前受金収入		6,000,000	8,512,200	△ 2,512,200

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の収入	710,876,145	681,311,569	29,564,576
第2号基本金引当特定資産取崩収入	590,000,000	590,000,000	0
保証金収入	0	1,481,667	△ 1,481,667
敷金回収収入	0	1,498,880	△ 1,498,880
前期末未収入金収入	70,495,145	70,953,904	△ 458,759
貸付金回収収入	381,000	15,380,450	△ 14,999,450
預り金受入収入	50,000,000	1,818,621	48,181,379
仮払金収入	0	178,047	△ 178,047
資金収入調整勘定	△ 1,001,252,900	△ 991,403,251	△ 9,849,649
期末未収入金	△ 40,000,000	△ 31,660,351	△ 8,339,649
前期末前受金	△ 961,252,900	△ 959,742,900	△ 1,510,000
前年度繰越支払資金	4,637,239,133	4,637,239,133	
収入の部合計	10,859,873,378	11,007,806,563	△ 147,933,185
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,882,105,000	1,877,698,867	4,406,133
教員人件費支出	1,333,859,000	1,317,349,206	16,509,794
職員人件費支出	480,396,000	474,815,290	5,580,710
役員報酬支出	47,000,000	46,800,000	200,000
退職金支出	20,850,000	38,734,371	△ 17,884,371
教育研究経費支出	1,241,079,000	1,213,483,869	27,595,131
消耗品費支出	49,120,000	78,320,925	△ 29,200,925
光熱水費支出	71,116,000	74,204,714	△ 3,088,714
旅費交通費支出	11,408,000	1,555,300	9,852,700
奨学費支出	463,770,000	498,261,500	△ 34,491,500
車両燃料費支出	565,000	597,319	△ 32,319
福利費支出	13,999,000	14,897,430	△ 898,430
通信費支出	17,322,000	18,501,361	△ 1,179,361
印刷製本費支出	6,514,000	5,334,265	1,179,735
出版物費支出	16,856,000	15,125,342	1,730,658
修繕費支出	49,833,000	76,881,170	△ 27,048,170
損害保険料支出	3,315,000	3,164,064	150,936
賃借料支出	39,101,000	41,833,907	△ 2,732,907
諸会費支出	6,906,000	7,488,748	△ 582,748
会議費支出	1,432,000	148,729	1,283,271
報酬委託手数料支出	137,546,000	155,581,132	△ 18,035,132
行事費支出	16,180,000	16,689,425	△ 509,425
実習費支出	209,632,000	81,895,125	127,736,875
教材費支出	117,619,000	114,111,412	3,507,588
研修費支出	7,527,000	1,066,480	6,460,520
雑費支出	1,318,000	2,222,494	△ 904,494
施設除却費支出	0	5,123,207	△ 5,123,207
設備除却費支出	0	479,820	△ 479,820
管理経費支出	559,811,000	477,144,595	82,666,405
消耗品費支出	6,461,000	5,615,219	845,781
光熱水費支出	6,398,000	5,890,878	507,122
旅費交通費支出	2,817,000	1,153,895	1,663,105
車両燃料費支出	2,930,000	2,014,646	915,354
福利費支出	4,210,000	3,681,924	528,076
通信費支出	4,526,000	4,619,002	△ 93,002
印刷製本費支出	1,124,000	800,916	323,084

科 目	予 算	決 算	差 異
出版物費支出	322,000	272,256	49,744
修繕費支出	10,070,000	5,192,588	4,877,412
損害保険料支出	1,602,000	2,793,569	△ 1,191,569
賃借料支出	22,670,000	17,911,675	4,758,325
公租公課支出	7,000,000	12,611,812	△ 5,611,812
広報費支出	292,239,000	223,398,532	68,840,468
諸会費支出	4,672,000	4,473,920	198,080
会議費支出	68,000	1,556	66,444
研修費支出	808,000	88,222	719,778
渉外費支出	9,671,000	5,221,794	4,449,206
報酬委託手数料支出	83,552,000	75,991,510	7,560,490
維持管理費支出	84,204,000	93,101,292	△ 8,897,292
補助活動支出	592,000	410,100	181,900
附帯事業費支出	8,025,000	3,938,994	4,086,006
受託事業経費支出	2,410,000	4,179,885	△ 1,769,885
雑費支出	3,440,000	2,692,726	747,274
施設除却費支出	0	295,984	△ 295,984
過年度修正支出	0	741,700	△ 741,700
寄附金支出	0	50,000	△ 50,000
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	1,505,302,000	1,455,099,444	50,202,556
土地支出	1,327,500,000	1,330,833,312	△ 3,333,312
建物支出	177,802,000	91,266,132	86,535,868
建設仮勘定支出	0	33,000,000	△ 33,000,000
設備関係支出	102,262,000	118,718,419	△ 16,456,419
教育研究用機器備品支出	72,255,000	96,604,316	△ 24,349,316
管理用機器備品支出	9,548,000	5,840,461	3,707,539
図書支出	8,689,000	5,487,128	3,201,872
車両支出	0	8,641,514	△ 8,641,514
ソフトウェア支出	11,770,000	2,145,000	9,625,000
資産運用支出	650,138,000	700,836,220	△ 50,698,220
有価証券購入支出	50,000,000	0	50,000,000
有価証券購入支出	0	100,000,000	△ 100,000,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出	600,000,000	600,000,000	0
保険積立金支出	138,000	137,340	660
保証金支出	0	698,880	△ 698,880
その他の支出	212,372,888	215,720,535	△ 3,347,647
前期末未払金支払支出	212,372,888	212,742,993	△ 370,105
前払金支払支出	0	2,963,235	△ 2,963,235
立替金支払支出	0	14,307	△ 14,307
[予備費]	(0) 50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 160,500,000	△ 143,097,381	△ 17,402,619
期末未払金	△ 160,500,000	△ 143,097,381	△ 17,402,619
翌年度繰越支払資金	4,817,303,490	5,092,201,995	△ 274,898,505

科 目	予 算	決 算	差 異
支出の部合計	10,859,873,378	11,007,806,563	△ 147,933,185

活動区分資金収支計算書

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで

法人名：学校法人 北杜学園

区分名：部門全体

(単位 円)

		科	目	金額
教育活動による資金収支	収入		学生生徒等納付金収入	3,918,753,709
			手数料収入	45,690,134
			特別寄付金収入	90,000,000
			経常費等補助金収入	509,394,289
			付随事業収入	37,724,461
			雑収入	137,632,281
			教育活動資金収入計	4,739,194,874
	支出		人件費支出	1,877,698,867
			教育研究経費支出	1,213,483,869
			管理経費支出	477,144,595
			教育活動資金支出計	3,568,327,331
		差引		1,170,867,543
		調整勘定等		6,667,117
	教育活動資金収支差額		1,177,534,660	
施設整備等活動による資金収支	収入		施設設備補助金収入	2,987,000
			施設設備売却収入	4,491,344
			第2号基本金引当特定資産取崩収入	590,000,000
			施設整備等活動資金収入計	597,478,344
	支出		施設関係支出	1,455,099,444
			設備関係支出	118,718,419
			第2号基本金引当特定資産繰入支出	600,000,000
		施設整備等活動資金支出計	2,173,817,863	
		差引		△ 1,576,339,519
		調整勘定等		△ 39,384,005
		施設整備等活動資金収支差額		△ 1,615,723,524
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）				△ 438,188,864
その他の活動による資金収支	収入		有価証券売却収入	916,899,750
			有価証券償還収入	50,000,000
			貸付金回収収入	15,380,450
			預り金受入収入	1,818,621
			保証金収入	1,132,227
			敷金回収収入	1,498,880
			仮払金収入	178,047
			小計	986,907,975
		受取利息・配当金収入	12,252,899	
		その他の活動資金収入計	999,160,874	
	支出		有価証券購入支出	100,000,000
			保証金積立支出	137,340
			保証金支出	349,440
			立替金支出	14,307
			小計	100,501,087
	その他の活動資金支出計	100,501,087		
	差引		898,659,787	
	調整勘定等		△ 5,508,061	

科	目	金額
	その他の活動資金収支差額	893,151,726
	支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	454,962,862
	前年度繰越支払資金	4,637,239,133
	翌年度繰越支払資金	5,092,201,995

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
授業料前受金収入	648,143,000	648,143,000	0	0
入学金前受金収入	286,970,000	286,970,000	0	0
教材実習費前受金収入	10,768,045	10,768,045	0	0
維持費前受金収入	440,000	440,000	0	0
附帯事業前受金収入	8,512,200	8,512,200	0	0
前期末未収入金収入（教育）	66,652,708	66,652,708	0	0
前期末未収入金収入（施設）	4,294,000	0	4,294,000	0
前期末未収入金収入（その他）	7,196	0	0	7,196
期末未収入金（教育）	△ 28,207,094	△ 28,207,094	0	0
期末未収入金（その他）	△ 3,453,257	0	0	△ 3,453,257
前期末授業料前受金	△ 615,403,000	△ 615,403,000	0	0
前期末入学金前受金	△ 329,005,000	△ 329,005,000	0	0
前期末教材実習費前受金	△ 3,184,900	△ 3,184,900	0	0
前期末維持費前受金	△ 5,210,000	△ 5,210,000	0	0
前期末附帯事業前受金	△ 6,940,000	△ 6,940,000	0	0
収入計	34,383,898	33,535,959	4,294,000	△ 3,446,061
前期末未払金支払支出（教育）	160,976,384	160,976,384	0	0
前期末未払金支払支出（施設）	49,704,609	0	49,704,609	0
前期末未払金支払支出（その他）	2,062,000	0	0	2,062,000
前払金支払支出	2,963,235	2,963,235	0	0
期末未払金（教育）	△ 134,016,577	△ 134,016,577	0	0
期末未払金（施設）	△ 6,026,604	0	△ 6,026,604	0
期末未払金（その他）	△ 3,054,200	△ 3,054,200	0	0
支出計	72,608,847	26,868,842	43,678,005	2,062,000
収入計 - 支出計	△ 38,224,949	6,667,117	△ 39,384,005	△ 5,508,061

事業活動収支計算書

令和 3年 4月 1日から
令和 4年 3月31日まで

法人名：学校法人 北杜学園

区分名：部門全体

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
教 育	学生生徒等納付金	4,010,205,000	3,918,753,709	91,451,291
	授業料	3,639,350,000	3,538,898,000	100,452,000
	入学金	357,150,000	366,370,000	△ 9,220,000
	教材実習費	7,685,000	7,465,709	219,291
	維持費	6,020,000	6,020,000	0
	手数料	47,475,000	45,690,134	1,784,866
	入学検定料	33,800,000	30,597,000	3,203,000
	試験料	3,080,000	4,973,000	△ 1,893,000
	証明手数料	1,525,000	1,492,725	32,275
	その他の手数料	9,070,000	8,627,409	442,591
	寄付金	0	90,000,000	△ 90,000,000
	特別寄付金	0	90,000,000	△ 90,000,000
	経常費等補助金	482,342,000	509,394,289	△ 27,052,289
	国庫補助金	344,940,000	346,772,700	△ 1,832,700
	宮城県補助金	136,800,000	161,379,800	△ 24,579,800
	仙台市補助金	602,000	1,241,789	△ 639,789
	付随事業収入	37,240,000	35,724,461	1,515,539
	補助活動収入	1,130,000	807,232	322,768
	附帯事業収入	30,640,000	25,908,261	4,731,739
	受託事業収入	5,470,000	9,008,968	△ 3,538,968
	雑収入	70,226,000	89,399,633	△ 19,173,633
	施設設備利用料	40,000,000	42,726,392	△ 2,726,392
	その他の雑収入	18,750,000	23,181,743	△ 4,431,743
退職金社団交付金	11,476,000	23,354,748	△ 11,878,748	
退職引当金戻入額	0	136,750	△ 136,750	
教育活動収入計	4,647,488,000	4,688,962,226	△ 41,474,226	
科 目		予 算	決 算	差 異
事 業 活 動	人件費	1,915,800,000	1,902,665,566	13,134,434
	教員人件費	1,333,859,000	1,317,349,206	16,509,794
	職員人件費	480,396,000	474,815,290	5,580,710
	役員報酬	47,000,000	46,800,000	200,000
	退職給与引当金繰入額	54,545,000	38,517,071	16,027,929
	退職金	0	25,183,999	△ 25,183,999
	教育研究経費	1,573,785,000	1,534,164,592	39,620,408
	消耗品費	49,120,000	78,331,705	△ 29,211,705
	光熱水費	71,116,000	74,204,714	△ 3,088,714
	旅費交通費	11,408,000	1,555,300	9,852,700
	奨学費	463,770,000	498,261,500	△ 34,491,500
	車両燃料費	565,000	597,319	△ 32,319
	福利費	13,999,000	14,822,668	△ 823,668
	通信費	17,322,000	18,593,364	△ 1,271,364
	印刷製本費	6,514,000	5,222,164	1,291,836
	出版物費	16,856,000	15,162,467	1,693,533
	修繕費	49,833,000	76,881,170	△ 27,048,170
	損害保険料	3,315,000	3,164,064	150,936
	賃借料	39,101,000	41,833,907	△ 2,732,907
	諸会費	6,906,000	7,488,748	△ 582,748
	会議費	1,432,000	148,729	1,283,271
	報酬委託手数料	137,546,000	155,581,132	△ 18,035,132
	行事費	16,180,000	16,689,425	△ 509,425

		科 目	予 算	決 算	差 異		
収	動	実習費	209,632,000	81,863,702	127,768,298		
		減価償却額	332,706,000	337,502,838	△ 4,796,838		
		教材費	117,619,000	97,367,675	20,251,325		
		研修費	7,527,000	1,066,480	6,460,520		
		雑費	1,318,000	2,222,494	△ 904,494		
		施設除却費	0	5,123,207	△ 5,123,207		
		設備除却費	0	479,820	△ 479,820		
		管理経費	627,448,000	540,491,170	86,956,830		
		消耗品費	6,461,000	6,137,294	323,706		
	支	光熱水費	6,398,000	5,890,878	507,122		
		旅費交通費	2,817,000	1,153,895	1,663,105		
		車両燃料費	2,930,000	2,014,646	915,354		
		福利費	4,210,000	3,684,394	525,606		
		通信費	4,526,000	4,634,074	△ 108,074		
		印刷製本費	1,124,000	800,916	323,084		
		出版物費	322,000	272,256	49,744		
		修繕費	10,070,000	5,240,575	4,829,425		
		損害保険料	1,602,000	2,793,569	△ 1,191,569		
	出	賃借料	22,670,000	17,911,675	4,758,325		
		公租公課	7,000,000	12,611,812	△ 5,611,812		
		広報費	292,239,000	228,195,950	64,043,050		
		諸会費	4,672,000	4,473,920	198,080		
		会議費	68,000	1,556	66,444		
		研修費	808,000	88,222	719,778		
		渉外費	9,671,000	5,250,794	4,420,206		
		報酬委託手数料	83,552,000	75,991,510	7,560,490		
		維持管理費	84,204,000	93,101,292	△ 8,897,292		
	の	補助活動事業費	592,000	410,100	181,900		
		附帯事業費	8,025,000	3,938,994	4,086,006		
		減価償却額	67,637,000	58,674,253	8,962,747		
		寄附金	0	50,000	△ 50,000		
		受託事業費	2,410,000	4,179,885	△ 1,769,885		
		雑費	3,440,000	2,692,726	747,274		
施設除却費		0	295,984	△ 295,984			
徴収不能額等		0	6,311,342	△ 6,311,342			
徴収不能引当金繰入額		0	1,589,391	△ 1,589,391			
徴収不能額		0	4,721,951	△ 4,721,951			
教育活動支出計		4,117,033,000	3,983,632,670	133,400,330			
教育活動収支差額		530,455,000	705,329,556	△ 174,874,556			
支	部	受取利息・配当金	6,500,000	12,252,899	△ 5,752,899		
		その他の受取利息・配当金	6,500,000	12,252,899	△ 5,752,899		
		その他の教育活動外収入	5,000,000	50,401,398	△ 45,401,398		
		収益事業収入	5,000,000	2,000,000	3,000,000		
		その他の雑収入	0	7,049,293	△ 7,049,293		
		為替差益収入	0	41,352,105	△ 41,352,105		
		教育活動外収入計	11,500,000	62,654,297	△ 51,154,297		
		科 目		予 算	決 算	差 異	
		教	育	借入金等利息	0	0	0
				その他の教育活動外支出	0	0	0
		活	動				
外	支						

支	出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	11,500,000	62,654,297	△ 51,154,297
		經常収支差額	541,955,000	767,983,853	△ 226,028,853
特 別 部	事 業 活 動 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	115,193,000	116,809,555	△ 1,616,555
		建物売却差額	0	1,250,425	△ 1,250,425
		車両売却差額	0	39,380	△ 39,380
		有価証券売却差額	115,193,000	115,519,750	△ 326,750
		その他の特別収入	2,000,000	4,156,103	△ 2,156,103
		現物寄付	0	1,169,103	△ 1,169,103
		施設設備補助金	2,000,000	2,987,000	△ 987,000
		特別収入計	117,193,000	120,965,658	△ 3,772,658
収 支 の 部	事 業 活 動 支 出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	9,828,684	△ 9,828,684
		建物処分差額	0	14	△ 14
		構築物処分差額	0	3	△ 3
		教育研究用機器備品処分差額	0	733,294	△ 733,294
		管理用機器備品処分差額	0	175,056	△ 175,056
		図書処分差額	0	3,665,065	△ 3,665,065
		車両処分差額	0	2	△ 2
		有価証券評価差額	0	5,255,250	△ 5,255,250
		その他の特別支出	0	741,700	△ 741,700
		過年度修正額	0	741,700	△ 741,700
		特別支出計	0	10,570,384	△ 10,570,384
		特別収支差額	117,193,000	110,395,274	6,797,726
		[予備費]	(0)		50,000,000
		基本金組入前当年度収支差額	609,148,000	878,379,127	△ 269,231,127
		基本金組入額合計	△ 1,617,564,000	△ 1,379,710,774	△ 237,853,226
		当年度収支差額	△ 1,008,416,000	△ 501,331,647	△ 507,084,353
		前年度繰越収支差額	41,586,059	41,586,059	0
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△ 966,829,941	△ 459,745,588	△ 507,084,353
		(参考)			
		事業活動収入計	4,776,181,000	4,872,582,181	△ 96,401,181
		事業活動支出計	4,167,033,000	3,994,203,054	172,829,946

貸借対照表

令和 4年 3月31日

法人名：学校法人 北杜学園

区分名：部門全体

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		18,606,980,981	18,184,972,643	422,008,338
有形固定資産		14,791,292,251	13,619,103,374	1,172,188,877
土地		6,816,144,012	5,338,510,700	1,477,633,312
建物		7,101,411,056	7,298,091,206	△ 196,680,150
構築物		17,109,050	19,017,409	△ 1,908,359
教育研究用機器備品		554,762,742	542,143,410	12,619,332
管理用機器備品		98,174,333	106,677,092	△ 8,502,759
図書		157,621,618	155,799,555	1,822,063
車両		13,069,440	11,364,002	1,705,438
建設仮勘定		33,000,000	147,500,000	△ 114,500,000
特定資産		1,200,000,000	1,190,000,000	10,000,000
第2号基本金引当特定資産		1,200,000,000	1,190,000,000	10,000,000
その他の固定資産		2,615,688,730	3,375,869,269	△ 760,180,539
電話加入権		3,754,313	3,754,313	0
施設利用権		20,786,528	20,806,279	△ 19,751
ソフトウェア		9,493,531	10,627,755	△ 1,134,224
有価証券		1,451,906,574	2,208,541,824	△ 756,635,250
収益事業元入金		982,717,511	982,717,511	0
長期貸付金		105,563,000	105,762,000	△ 199,000
保証金		23,298,008	24,128,782	△ 830,774
出資金		480,000	480,000	0
敷金		14,272,460	15,771,340	△ 1,498,880
保険積立金		3,416,805	3,279,465	137,340
流動資産		5,187,104,028	4,778,639,936	408,464,092
現金預金		5,092,201,995	4,637,239,133	454,962,862
未収入金		45,871,900	91,476,795	△ 45,604,895
貯蔵品		45,173,643	33,685,563	11,488,080
短期貸付金		199,000	15,380,450	△ 15,181,450
前払金		2,963,235	0	2,963,235
仮払金		642,600	820,647	△ 178,047
立替金		51,655	37,348	14,307
資産の部合計		23,794,085,009	22,963,612,579	830,472,430

負債の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
固定負債		305,864,692	281,034,743	24,829,949
退職給与引当金		305,864,692	281,034,743	24,829,949
流動負債		1,194,532,712	1,267,269,358	△ 72,736,646
未払金		143,450,271	213,095,883	△ 69,645,612
前受金		956,343,245	961,252,900	△ 4,909,655
預り金		94,739,196	92,920,575	1,818,621
負債の部合計		1,500,397,404	1,548,304,101	△ 47,906,697
純資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増減
基本金		22,753,433,193	21,373,722,419	1,379,710,774
第1号基本金		21,307,433,193	19,937,722,419	1,369,710,774
第2号基本金		1,200,000,000	1,190,000,000	10,000,000
第4号基本金		246,000,000	246,000,000	0
繰越収支差額		△ 459,745,588	41,586,059	△ 501,331,647
翌年度繰越収支差額		△ 459,745,588	41,586,059	△ 501,331,647
純資産の部合計		22,293,687,605	21,415,308,478	878,379,127
負債及び純資産の部合計		23,794,085,009	22,963,612,579	830,472,430

収益事業

貸借対照表

学校法人 北 杜 学 園

令和 4年 3月31日 現在

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 51,926,415】	【流 動 負 債】	【 1,133,384】
現金及び預金	51,926,415	未払金	322,384
【固 定 資 産】	【 927,933,572】	未払法人税等	805,400
(有形固定資産)	(922,088,723)	未払消費税等	5,600
建物	643,168,017	負 債 合 計	1,133,384
器具備品	1,872,246		
土地	277,048,460		
(無形固定資産)	(5,844,849)		
施設利用権	5,844,849		
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	【 978,726,603】
		元入金	982,717,511
		(利益剰余金)	(Δ3,990,908)
		その他利益剰余金	Δ3,990,908
		繰越利益剰余金	Δ3,990,908
		純 資 産 合 計	978,726,603
資 産 合 計	979,859,987	負 債 ・ 純 資 産 合 計	979,859,987

収益事業

損益計算書

学校法人 北 杜 学 園

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

単位：円

科	目	金	額
【売 上 高】			
受 取 家 賃			30,000,000
	売 上 総 利 益 金 額		30,000,000
【販売費及び一般管理費】			25,175,180
	営 業 利 益 金 額		4,824,820
【営 業 外 収 益】			
受 取 利 息		370	
雑 収 入		406,500	406,870
	経 常 利 益 金 額		5,231,690
【特 別 損 失】			
学校会計繰入金支出			2,000,000
	税引前当期純利益金額		3,231,690
	法人税、住民税及び事業税		805,400
	当 期 純 利 益 金 額		2,426,290